

事業報告書

自 2009年4月 1日

至 2010年3月31日

リーマンショック以降、わが国経済は政府の緊急対策や輸出産業の好調などにより緩やかな回復傾向がみられるものの、国内消費の低迷、高い失業率、需要不足によるデフレなどが改善されておらず、景気全体の完全回復にはほど遠い状況です。こうした事業環境に競争入札の広がり、政府支出の見直しの動きなどが加わり、弊社は引き続き厳しい事業運営を余儀なくされました。

普及事業では、調査事業の普及・啓蒙を図るため月刊「中央調査報」を引き続き刊行したほか、自主企画調査の結果をホームページとプレス発表を通じて公表いたしました。

受託調査事業では、受託件数は前期より減少しましたが、大型調査の受託を中心に成約は堅調に推移し、営業収入は前期と同水準の15億2559万円となりました。一方、支出面では贈呈品を含む調査実施費や集計費など調査費が増加しましたが、引き続き諸経費の削減に務め、合理的な範囲に収めることができました。

個人情報保護対策は、例年どおり職員、調査員を対象に研修を行い、調査員による事故防止対策に取り組みました。

この結果、今期の収支は前期を下回りましたが、当期正味財産額2259万円を確保し次期へ繰り越すことができました。厳しい事業環境の中、繰越金を確保できましたことは社員・理事各位のご支援、ご協力の賜物と感謝いたします。

新公益法人制度への対応は、一般社団法人への移行を軸に本格的な課題の洗い直しと移行スケジュールの検討を進めました。

事務局構成は前期と変わりません。2010年3月31日現在の役職員の総数は43人で、変動はありません。

1. 普及事業

「中央調査報」は毎月発行（No618～629）し、関係先に配布しました。

調査事業の普及を図るため、「パーソナル先端商品の利用状況調査」、「人気スポーツ調査」、「食の安全調査」、「議員、官僚、大企業等の信頼感調査」の調査研究結果をプレスリリースし、成果を得ました。

2. 受託事業

(1) 受託調査

当期の受託調査の実施件数は182件（前期196件）と前期より減少しました。内訳は世論調査が94件（同98件）、市場調査は33件（同38件）といずれも減少しました。個人オムニバスは46件（同46件）と変わりませんでした。一方、受託金額は前期に比べて世論調査は減少しましたが、市場調査は増加となり、個人オムニバス調査は前期並みとなりました。

(2) 予約制調査

世帯インデックス調査の予約金額は減少しましたが、付帯サービスの特別集計は増加となりました。なお、本調査については、大口の予約中止があった影響により、残念ながら本年度をもってサービス終了を決定いたしました。

(3) 実施サンプル数

当期中に受託、実施した調査対象数は、個人、世帯、事業所を合わせて47万4千件と前期（62万9千件）より大幅に減少しました。内訳は調査員調査が25万8千件（前期29万8千件）、郵送によるものが17万9千件（同30万7千件）、電話、インターネット調査などその他が3万7千件（同2万4千件）となり、調査員、郵送調査が減少し、電話調査などは増加しました。

(4) 登録調査員数

期末現在の全国登録調査員数は769人（同770人）と前期並みで、適正規模を維持しています。

(5) 集計受託事業

受託件数は24件（同35件）で、件数は減少しましたが、金額は増加しました。

（了）